

11月定例
那覇市議会

我如古一郎、前田千尋市議が

代表質問

総選挙結果は、自民党の裏金事件への怒り
企業・団体献金は禁止をー我如古市議

十一月定例市議会で日本共産党の我如古一郎、前田千尋両那覇市議は4日、代表質問を行いました。

我如古市議は、県都那覇市を含む小選挙1区でのオール沖縄の代表・赤嶺政賢氏の4期連続勝利は、地元紙も「オール沖縄の団結の力で堅守」、「圧巻の9選」と報じたことを紹介、自公が30年ぶりに過半数を割った総選挙結果は、自民党

の裏金事件などへの国民の怒りを示している」と強調。裏金の原資となった政治資金パーティー収入は、形を変えた企業・団体献金だと述べ、知念覚市長に「それでも政治資金パーティーは必要と考えているのか」と追及しました。

島袋和美総務部長は「現行では、法に則ってパーティーの開催は差し支えないものと考えている」と、市長の聞き直った見解を述べました。

また我如古市議は、長引く物価高が困窮世帯を苦しめている。食糧支援など市独自の支援拡充を求めるとともに、政治の責任

で賃上げ、最低賃金を時給1500円以上に引き上げること、103万円の壁の撤廃とともに、学費の引き下げ、給付型奨学金の拡充求めました。

また、12月2日からの新規保険証廃止に多くの国民が不安を持っている。任意であるマイナンバーカードの取得を事実上強制する保険証の廃止に道理はなく、中止すべきであると述べ質問。山口芳弘健康部長は、マイナ保険証の利用について、全国の利用率15・6%に対し、市は7・8%にとどまっていると答えました。

県の半額補助活用で

学校給食費無償にー前田市議

前田千尋市議は、物価高に苦しむ子育て世帯の負担軽減のために、県が来年度から実施する中学校給食費の半額補助を活用し、市も無償化を実現すべきだと迫りました。

比嘉真一郎学校教育部長は「県の学校給食費無償化支援事業を活用したいと考えている」と答弁。一方、小学校も含めた無償化に向け、県に補助対象拡大などを求めていると述べました。

聴覚障害の早期発見・早期療育のための新生児聴覚検査事業について、前田市議が

「早急に実施すべきです」と求めたのに対し、座安まり子子どもみらい部長は、全県で統一的に実施できるよう県が調整を進めていると指摘。「県と歩調を合わせながら、準備を進めていくと答えました。

米兵による少女・女性への暴行事件で、那覇市議会は意見書と抗議決議を全会一致で採択しています。前田市議は、12月22日に開催される県民大会について、市長の参加を求めましたが、島袋総務部長は、「市長は参加について慎重に判断される」と答弁しました。

